



議会だより

Okinawa City Assembly News 2026
令和 8 年 2 月 定例会



広島東洋カープのキャンプ開始を歓迎し、カープジャンパー着用で応援!

令和 8 年第 440 回沖繩市議会 2 月定例会が、2 月 10 日から 3 月 19 日までの 38 日間の会期日程で開かれました。2 月定例会は、令和 8 年度沖繩市一般会計予算ほか 46 件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

- 代表質問 P2
- 一般質問 P6
- 予算審査特別委員会 P14
- 決議・会期日程 P15



代表質問

令和8年2月第440回定例会における代表質問は、2日間にわたり8会派から8人の議員が会派を代表して、施政方針や市政全般にわたる諸問題について質問を行いました。紙面の都合により質問の一部を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。

会議録検索システムはこちらから→



議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。

本会議場で行われる議案審議や一般質問等について庁舎4階議場傍聴入口にて受付後に傍聴できます。沖縄市議会では、年4回（2月、6月、9月、12月）に定例会を開会しています。

地域における子育て環境支援・親世代の負担軽減について



嵩元 直萌 議員



録画映像はこちらから

Q ファミリー・サポート・センターにおける育児相互援助の促進について。令和8年度の方針を含めて伺う。

A こどものまち推進部長 ファミリー・サポート・センターでは、子育て中の親子を地域の方がサポートする仕組みとして、子育て援助活動を実施しています。例年、子育て援助活動の要となるまかせて会員の確保が課題となっており、自治会や地域の方々に御理解と御協力をいただけるよう積極的に取り組んでいくとともに、会員になるための研修会の効果的な実施方法等を検討していきます。

Q やはり育児相互援助のプラットフォームになるファミサポで、まかせて会員が増えていくための取組が重要なので、自治会との連携も併せて検討を進めていただけたらと思う。続いて、保護者同士の交流機会等の提供の具体的な取組について伺う。

A こどものまち推進部長 保護者同士の交流機会等の提供については、地域子育て支援センター等で、季節の行事や子育て講座等を実施しながら、保護者同士の交流をサポートし、また地域の子育てサークルを支援して、地域における子育て交流を促進しています。

Q こどものまち宣言をした本市だからこそ、こういうサークル等も含めて充実していただくために、親世代の負担軽減に向けた、孫育て支援の取組内容について伺う。

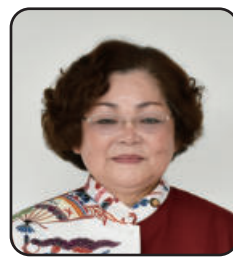
A こどものまち推進部長 孫育て支援について、祖父母を含む家族全体で子供の成長をサポートする関係性を築けるよう、祖父母とパパ・ママと一緒に参加する子育て講座を実施するとともに、地域子育て支援センターに相談・支援の担当を配置していきます。また、祖父母がこれまで培ってきた知識や技術等を生かし、地域の子育て世帯と関わる機会をつくり、子育て支援につながる取組も進めます。

Q 子育てのリソースをシェアリングしていくことで、より保護者の負担軽減につながっていくかと思う。ファミサポや保護者同士の交流機会、また、親世代の先輩たちに当たる孫育ての観点からも、子育ての環境の充実に取り組んでいただけたらと思う。続いて、こどもたちの多様な居場所の充実の為に、業務効率化等に向けた支援システムの取組について伺う。

A こどものまち推進部長 放課後児童クラブ業務支援システムを導入し、補助金申請に必要な実績報告書の作成や提出など、クラブの事務作業等の効率化と事務負担軽減を図っていきます。

その他の主な質問

- DXを含めた、地域ネットワーク構築、自治会と行政機能との連携体制の構築について
- 要保護児童支援、ヤングケアラー課題解決に向けた新たな取組、方針について



前宮 美津子 議員



録画映像は
こちらから

物価高騰の影響と対策について

Q 市内の物価高騰の影響について、市政及び市民生活、市内経済への影響についてどのように認識し、令和8年度予算案にどのように反映されているか。

A **市民部長** 本市で物価高騰の調査は行っておりませんが、県の調査にて令和7年12月の消費者物価指数は、令和2年を100として115.3となり15.3%の上昇。前年同月と比較して2.1%の上昇と物価上昇が続いており、本市においても家計の消費支出が増加していると認識しています。

A **経済文化部長** コザしん景気レポート調査によると、2025年10月から12月は、ホテル客室稼働率は好調ですが、サービス業全体として増収の回答割合が低下しています。小売業についても、販売価格の引上げが仕入れ価格の上昇に追いついていない状況であり、中部地区の全体の景気は、改善を続けているとされています。

Q 国及び本市の物価高騰対策の進捗状況及び今後の予定、市民への周知はどのようか。また、さらなる物価高騰対策を行うか伺う。

A **企画部長** 国は物価高騰に伴う電気・ガスの支援や地方公共団体への重点支援地方交付金の拡充等に係る令和7年度補正予算を可決しており、物価高への対応を取り組んでいます。本市では全市民への商品券配布等のほか、子育て世帯の負担軽減を図るため、幼稚園・小中学校における給食費の一部支援を行う予定です。

A **経済文化部長** 物価高騰対策として、全市民及び市内事業者を支援するため、1人当たり1万円の商品券を配布し、さらに非課税世帯への支援として、1人当たり3,000

000の商品券の配布に向け取り組んでいます。5月末までに配布し、令和8年8月末までが利用期間となっています。

Q 国・県に対し、踏み込んだ施策等を求める必要があると考えるが、認識はどうか。また、消費税減税、インボイス制度の廃止、所得増への積極的な対策、社会保障の負担や公共料金の引下げ等を求める考えはないか伺う。

A **総務部長** 消費税は社会保障経費の財源として不可欠なものであり、減税により社会保障制度の維持が困難になることも想定されることから、国の動向を注視してまいります。

A **経済文化部長** インボイス制度について、商工会議所等と連携を図り、市内事業者を対象に事前に勉強会を開催により、比較的にスムーズに制度に移行できていると伺っています。また、雇用情勢の改善に寄与するため、沖縄県雇用対策協定運営協議会を通して国と連携を図り、就職支援体制強化等を行っており、今後も関係機関と連携しながら進めてまいります。

A **健康福祉部長** 医療保険等に係る社会保障の負担については、被保険者の負担が重くならないよう制度の在り方の検討、国の負担割合の充実により保険料上昇の抑制を図ることなど、全国市長会を通じて毎年国へ要請を行っています。今後、社会保障に係る市民の負担は増える見込みであり、保険料上昇の抑制を図るため、引き続き市長会を通じて国へ要請を行います。

A **上下水道部長** 令和6年度より県企業局から水道水の値上げが実施されましたが、市町村等の要望を受け、令和7年度には減免措置が実施されました。県企業局より令和8年度も減免措置を実施する予定と伺っており、今後も関係機関と連携しながら進めていきたいと考えています。

その他の質問
○職員の設定と配置、待遇改善等について
○高齢者福祉等について



上地 崇 議員



録画映像は
こちらから

未来を拓く子どもたちについて

Q 給付型奨学金について、課題を伺う。

A **教育部長** 奨学金が日本学生支援機構など他の奨学金を利用する場合、入金金など重複する対象経費が返還対象となることや、パソコンなどの高額備品の購入費用も必要とされていることから、対象経費の設定が課題と考えています。また、県外への進学希望者からニーズもあるため、対象者の要件についても検討が必要であると考えています。

Q 給付型奨学金について、条件拡充への見解を伺う。

A **教育部長** 対象経費の拡充については、必要となる費目や金額などを調査研究してまいります。また、対象者の拡充については、令和7年度までは県内での進学者を対象としていましたが、令和8年度より県外まで広げるなど、幅広く進学が促進されるよう検討してまいります。

安心して暮らせる沖縄市について

Q 松本地区及び泡瀬地区の浸水対策強化について伺う。

A **上下水道部長** 浸水対策強化の取組については、令和7年1月に降雨被害が発生した松本・明道地区や高潮の影響を受ける泡瀬地区を含め、令

和7年度から現状の下水道事業計画で設定した降雨条件の整理や千年に一度の想定最大規模降雨、1時間当たり153ミリを条件とした浸水シミュレーションの実施を進めています。令和8年度については、松本・明道地区において引き続き浸水シミュレーションの実施や、明道公園内の雨水貯留槽整備事業に着手するとともに、泡瀬地区においては外水である高潮の影響が大きいことから、海岸管理者である沖縄県と協議を進めてまいります。

Q 福祉避難所の拡充に向けた取り組みを伺う。

A **健康福祉部長** 福祉避難所の拡充に向けた取組としては、避難所における運営体制の強化を図るため、健康福祉部職員を中心に研修を実施しています。また、美咲特別支援学校保護者有志の会による福祉避難所指定の要請を踏まえ、学校・保護者・市の3者で専門家を交え、協議を重ねています。今後については、市内福祉事業所などの関係機関と連携を図り、研修会等の開催を通じて福祉避難所に対する理解を深めていくとともに、各施設との連携協定も見据え取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問
○東部海浜開発地区「潮乃森」について
○子連れでも通いやすい図書館について



桑江 直哉 議員



録画映像は
こちらから

令和8年度施政方針について

Q 「物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、幼稚園・小学校・中学校の給食費の一部を支援します。」について、給食費の支援内容を伺う。

A 指導部長 令和8年4月より給食費を改定し、その費用負担については市の一般財源のほか、国や県の補助を含めた公費支援を予定していますので、全体としての公費負担額と保護者負担額でお答えします。幼稚園については、給食提供日数を拡充することから、給食費月額を現行の3,500円から5,200円に改定し、負担内訳として公費負担額900円、保護者負担額4,300円を予定しています。小学校については、給食費月額を現行の4,500円から5,700円に改定し、負担内訳として公費負担額3,850円、保護者負担額1,850円を予定しています。中学校については、給食費月額を現行の5,000円から6,500円に改定し、負担内訳として公費負担額4,000円、保護者負担額2,500円を予定しています。また、国は小学校給食費支援の費用を令和8年度予算案へ盛り込んでいますので、予算が成立し、国の補助月額5,200円が措置されれば、補助超過分の500円については市が負担し、保護者の負担分をなくす予定としています。なお、県にお

いては、令和7年度と同様に中学校の給食費半額補助を継続するとの説明がありました。

Q 「職員力の向上については、働き方改革を通じたワーク・ライフ・バランスの実現をはじめ、人事の適正配置や人材育成に取り組み、職員が能力をいかんなく発揮できる環境づくりをすすめてまいります。」について、本市でハラスメントが起きた場合の取組、運用状況を伺う。また、令和7年度現在、何件あったのか。

A 総務部長 本市においてハラスメント事案が発生した場合は、沖縄市職員ハラスメント防止等規則に基づき、ハラスメント調査委員会による調査や必要に応じた措置を行うとともに、懲戒処分等の必要性について市長に答申することとなっています。令和7年度においては、2月現在、人事課への相談件数は4件となっています。

Q ハラスメントに対する市長の見解を伺う。

A 総務部長 いかなるハラスメントも許さないという立場で、職員が安心して職務に当たる職場づくりを進めていきます。特に近年問題となっているカスタマーハラスメントについても、職員を守る責務があることから、令和6年度に沖縄市窓口等対応時の不当要求行為防止に関する基本指針を見直し、職員への被害防止や公正な公務執行に取り組んでいます。引き続き各種ハラスメントの未然防止や体制強化を図り、働きやすい職場環境づくりに努めていきます。

その他の主な質問

- 黒潮公園の遊具リニューアルの内容について
- 高原交差点の改良のスケジュールについて



新里 和也 議員



録画映像は
こちらから

市政運営に対する基本的な考えについて

Q 市長就任から1年がたち、様々な機会を通じて多くの期待の言葉や、ときには厳しい意見を賜ったと施政方針に記載があった。市長の本市に対する基本的な考えについて伺う。

A 市長 市長就任から1年、これまで地域の皆様から温かい激励や市政運営に対する期待など、様々な声をいただきました。地域の皆様が地元を愛する思いと行動は、地域の活力の源泉であり、これからの市政運営に欠かせない大切な力であると考えています。この力を最大化させるべく、自治会を中心としたまちづくりに全力で取り組み、本市の発展につなげてまいります。

未来を拓く子どものまちについて

Q 施政方針を見ると、未来を拓く子どものまちの部分で8つの新たな方針が掲げられているが、市長の未来を拓くことまのまちについての想いを伺う。

A 副市長 全ての子供の健やかな成長と生涯にわたるウェル・ビーイングの向上を目指し、本市に暮らす子供たちや子育て世帯が健やかに暮らしていくことができるように、切れ目のない支援を図っていきます。社会において、子供たちの健やかな成長と発達は未来を

担う大切な基盤であり、地域全体で支えていくことが重要であると認識しており、少子化が進む中、子供たちが安心して育つ環境を整えることは、私たち大人の責務であると考えています。

Q こどもの居場所団体の運営力強化を図るとあるが、本来はこどもの居場所団体が必要ない沖縄市を創る必要があると考えるが見解を伺う。

A こどものまち推進部長 沖縄県は1人当たりの県民所得が全国最低水準にあり、また生活保護の受給率やひとり親家庭の割合が多いなど、沖縄の子供の貧困の実態は深刻な状況にあることから、沖縄こどもの貧困緊急対策事業として、平成28年度より実施されています。沖縄における貧困課題が解消され、貧困対策としてのこどもの居場所が必要になることが理想的な地域と考えますが、現状はまだに厳しい状況が続いており、まだまだこどもの居場所が必要な状況があります。そのことからこどもの居場所が持続的に運営できるように、市の補助金のみならず、自立に向けた取組が行えるよう、運営力強化を図る取組を進めていきます。



その他の主な質問

- 嘉手納飛行場の共同利活用について
- 公職選挙法について



知花 圭 議員



録画映像は
こちらから

活力あふれる沖縄市について

Q 施政方針より「市民が芸術文化に触れる機会の創出を図るため」とあるが、令和7年度より沖縄市民会館が休館し市民が文化芸術に触れるだけでなく、開催する機会が減っている。沖縄市民会館の改修工事計画の状況を伺う。

A 経済文化部長 沖縄市民会館については、令和6年度に実施した耐用年数調査業務の結果、市民会館の耐用年数が約40年と判明したことを踏まえ、令和7年度はトイレなどの既存設備における配置の見直しや、ホール・座席などの検討や課題の洗い出しをはじめ、交付金や補助金等の財源確保の可否など、様々な調査を行ってきました。改修工事計画については、改修工事が始まっていることから完了の時期は未定となりますが、改修期間は2年から3年を見込んでいます。引き続き早期の開館に向けて取り組んでいきます。

未来を拓く子どもたちのついで

Q 「就学援助における児童生徒の学用品費や修学旅行費等を支援」について、対象となる保護者が限定的であり、昨今の物価高で中間層と言われる世帯もなかなか厳しいという話はよく聞かれるが、教育格差を是正するための施策の必要性を伺う。

A

指導部長 就学援助は経済的に厳しい世帯の負担軽減を図ることを目的に、学用品費や修学旅行費などの支援を行う制度です。就学に係る費用を支援することで、学用品の購入や修学旅行の参加に寄与し、学習機会の確保につながっていることから、就学援助制度は昨今の物価高や、教育格差を正に資する重要な施策であると認識しています。

Q

「県外大会等に参加する児童生徒の派遣費を助成」について、従来どおりの派遣エリアに応じて一定金額助成なのか。また、対象範囲を伺う。

A

指導部長 派遣費補助金については、全国を5つのブロックに区分し、それぞれの地区に応じた金額を交付する方法で実施しています。対象範囲については、学校教育活動の一環として行われる体育的、文化的行事で県外に派遣される沖縄市立小中学校に在籍する児童生徒及び沖縄市内に住所を有する児童生徒となっております。



その他の主な質問

Q 「経済的理由により進学をあきらめることがないよう、奨学金を給付」について

A 新たにスクールロイヤーへの相談体制を構築について

その他の主な質問

Q 物価高騰対策等をしっかりと行い市民の生活を守ることにについて

A 市営住宅の老朽化した建物を更新する際の団地計画等について



大城 隼 議員



録画映像は
こちらから

コザ運動公園のコザしんきんスタジアムのリニューアルについて

Q コザしんきんスタジアム機能強化について、照明や音響設備の各種整備計画等を伺う。

A 経済文化部長 コザしんきんスタジアムの機能強化については、プロ野球のナイター開催可能な照度を備えた照明の整備のほか、球場外への音漏れがしにくい音響システム、新たなスコアボードの導入や、要望のあった選手ベンチやロッカールームの拡充、来場者の利便性向上のため、ウォッシュレットトイレへの改修等を予定しています。

コザ運動公園の沖縄市陸上競技場等のリニューアル計画について

Q 沖縄市陸上競技場の観光交流拠点について、照明、音響設備の各種整備計画等を伺う。

A 経済文化部長 沖縄市陸上競技場の機能強化については、現時点で具体的な整備計画はございません。今後、機能強化に向けて引き続き課題等を整理してまいります。

文化財の保存と活用に向けての越来グスクの早期整備等について

Q 保全と活用に向けての整備工事を伺う。

A 教育部長 越来グスクの整備は、令和7年度に国の名勝指定に追加した土地を含め実施設計を進めています。基本理念は「越来の眺めと祈りを未来につなげる」で、古謡や尚泰久王にまつわる歴史・風景を学べる場として保存・整備します。地域からは駐車場や物見塔の整備要望があり、地域と連携して取り組む予定です。

職員力の向上と人事の適正配置や人材育成の取組について

Q 人事の取組等を伺う。

A 市長 市長就任以降、私は職員に対して敬愛と感謝に立脚する孝の精神を原点として市民と接し、サービスを提供するように訓示してきました。この心得を基本とし、職員研修を通じた職員力向上はもとより、心身ともに健康で業務に当たることができるよう相談しやすい職場環境づくりに取り組むなど、ワークライフバランスの実現を図ってまいります。一人一人の職員が持てる能力を遺憾なく発揮することで、さらなる市民サービスの向上を図り、ひいては市民に親しまれ信頼される市役所へとつなげてまいります。



屋富祖 功 議員



録画映像は
こちらから

新火葬場について

Q 新火葬場建設に着手するとのことだが、これまで解決してきた幾多もの課題について、具体的にどのような問題があったのか、そしてどのように対応してきたのか。

A 市民部長 新火葬場整備については、平成24年度に火葬場基本構想を策定してから令和8年度の工事着手までに14年の歳月が経過しています。課題としては、計画地の選定や用地取得に係る法的手続、市民負担軽減を含めた財源確保が挙げられ、権利者や地域、関係機関との調整を行い、課題解決に向け取り組んできたところです。

Q 宜野湾市、北谷町、北中城村との連携について、どのような協力的体制を構築し、具体的な協議内容や進捗状況を伺う。

A 市民部長 新火葬場の整備運営については、令和6年度2月議会において、地方自治法に基づく事務の委託の議決後、令和7年4月より実施しています。宜野湾市、北谷町、北中城村との連携については、市長級の連絡会議や副市長級及び部長級の幹事会、課長級及び担当者の作業部会等を開催し、事業を推進するため必要な予算等について協議を行っています。令和7年度は、作業部会を6回、幹事会を2回、連絡会を2回開催し連携を図っています。

Q 新火葬場が地域に与える影響や、今後の火葬場利用者への対応策について、地域住民への周知や利用促進の計画があれば伺う。

A 市民部長 生活環境影響調査を実施していますが、交通渋滞や空気汚染など地域に与える影響はないものと考えています。火葬場利用者への対応策については、構成市町村住民の火葬サービスを確保するため、受付時間については、構成市町村の方を優先して予約できる仕組みを進めるとともに、火葬料金については、構成市町村の住民の負担が大きくなるような構成市町村とその他の市町村を区別した火葬料金の設定を検討しています。また、周知方法については構成市町村や新火葬場のホームページ、葬祭業者への説明会などを開催するなど検討しています。

キャンブ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区について

Q 「跡地利用整備計画」の策定に取り組みますとあるが、県営山里高層住宅付近の排水路が国道を横断しているが「跡地利用整備計画」に排水路変換も検討されているか伺う。

A 建設部長 当該流域の排水対策として、ロウワー・プラザ住宅地区内に地区外からの排水施設を新たに設置する計画が生じた場合に、事業主体である地権者側や関係者などと跡地利用計画について、支障とならない範囲で協議していきたいと考えています。

A 上下水道部長 排水路整備については、跡地利用計画が民間による裁量もあることから、事業の進捗に合わせて計画や設計等を実施していきます。

雨水整備については、既設排水路における分水等の手法をはじめ地理的要因や道路埋設物、関係機関との関連性など、各種検討が必要と考えています。

その他の質問

○公園整備について

○障がい者の福祉について

一般質問

令和8年2月第440回定例会における一般質問は、5日間にわたり20人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

小一プロブレムについて



藤山 勇一 議員

Q 幼稚園や保育園、認定こども園から小学校に上がるときに、最初小学校の生活に馴染めない、いろいろな行動が出てしまうということがある。本市における現状について伺う。

A 指導部参事 令和7年度の調査によると、本市の5歳児が在籍する施設は、公立幼稚園が全体の35%、残りの65%は認可保育園や認定こども園等から就学しています。この多様な保育環境の段差を解消すべく、本市では就学前施設と小学校が合同研修や交流会を重ね、幼児期の遊びを通じた学びの芽を円滑につなぐ、架け橋カリキュラムの取組を行っています。さらに小学校入学初期に弾力的な時間割の編成や、遊びの時間を確保するスタートカリキュラムの実施を行うことで、登校しぶりの減少や小学校生活への早期適用につながったという具体的な結果も報告されています。

Q 新年度開始時における準備期間（プレクラス制度）の検討について見解を伺う。

A 指導部参事 本市では現在、架け橋カリキュラム及びスタートカリキュラムを接続の柱として推進しています。今後、こ幼・こ小の連携をさらに進化させることで、小一プロブレムの解消に努めていきます。ご質問のプレクラス制度については、現在進めているカリキュラムの質的向上を図りつつ、先行事例などにおける有効性や実施上の課題などを注視し、検討していきます。



録画映像は
こちらから

その他の質問

○自治会と行政の連携について

○英語や外国語教育について

指定緊急避難場所公園について



録画映像はこちらから

その他の質問

- 自然教室・集団宿泊体験学習事業の保護者負担について
- エイサー商品券参加店舗登録カテゴリーについて



伊佐 強 議員

- Q** 指定緊急避難場所公園の整備（令和6年度・令和7年度）状況を伺う。
- A** 建設部長 指定緊急避難場所に指定された12か所の公園において、ストリートレイルやかまどベンチ、ソーラー照明灯などを整備しています。令和6年度は美東公園、センター公園、黒潮公園の3公園の実施設計を行っています。令和7年度は、美東公園において整備に取り組んでおり、年度内で完成する予定となっています。
- Q** 指定緊急避難場所公園で、要配慮者の移動が不便とならないように、段差等の解消など園路整備の進捗状況を伺う。
- A** 建設部長 指定緊急避難場所に指定された公園の中には、起伏のある丘陵地に位置する公園もあり、敷地全体をバリアフリーとすることが困難な状況もあります。そのような敷地においても避難場所へ向かう経路については、要配慮者の移動が不便とならないよう、段差等の解消など、園路整備に向け取り組んでいます。
- Q** 指定緊急避難場所公園で、公園入口の防護柵の間隔が狭く、要配慮者（車椅子）が通れない公園を確認しているか伺う。
- A** 建設部長 公園の出入口については、公園利用者の安全性確保のため、車両の進入を防ぐ防護柵を設置しています。指定緊急避難場所に指定された公園においても同様な防護柵を設置し、要配慮者の出入りを考慮した間隔としています。一部で間隔が狭く、出入りが困難な箇所もあります。今後、防災施設の整備と合わせ、修繕に向け取組を進めていきます。

農業振興地域について



録画映像はこちらから

その他の質問

- 若年妊産婦事業について
- 通学区域内の道路に面するブロック等の撤去費用の一部支援について



金城 由美 議員

- Q** 大里・桃原の農振農用地について、公共の公園設置を計画する場合も農振除外見直しが必要かどうか伺う。
- A** 建設部長 農振振興地域内の農地に市が公共施設として公園を整備する場合においても、農業振興地域の農地としての除外が必要となりますが、その手続については、関係部署との調整が必要となります。
- Q** 農振地域で公園予定として出来上がったところは、おそくないかと思う。公園整備というのはどのように行われるのか。また、どのような流れで公園が出来上がるか伺う。
- A** 建設部長 公園整備は都市計画法に基づき、都市計画決定の手続が必要となります。農地の除外を前提とした公園整備の発案においては、将来の都市計画決定を見据えたものとなるよう、都市計画と農業振興の考え方における整合性を整理し、沖縄県などの関係機関との調整を要します。御提案の農地の除外を前提とした公園整備の検討については、今後関係部署と意見を交わしながら、調査研究していきます。

産後ケア事業について



録画映像はこちらから

その他の質問

- ツルヒヨドリ対策について
- ハラスメント対策について



眞榮城 健二 議員

- Q** 産後ケア事業の成果と課題について伺う。
- A** こどものまち推進部長 産後ケア事業は、出産後1年以内の母子に対し心身のケアや育児支援を提供し、育児・授乳の不安解消や助産師への相談での精神的支援など利用者の満足を得ています。また、地域助産師との連携で支援体制も強化されています。一方で、委託料や提出書類の様式が市町村ごとに異なり委託施設の負担となっているため、今後は県と連携して委託料・様式の統一について調査研究を進めていきます。
- Q** 産後ケア事業は時代のニーズによっては多くのサポート体制が重要と考えるが、事業の拡充に向けて市の見解を伺う。
- A** こどものまち推進部長 産後ケア事業利用回数は、国の制度で最大7回利用でき、本市では一度の申請で宿泊・通所・訪問型を組み合わせて最大5回利用できます。産後ケア事業の平均利用回数は1人当たり3回で、自己負担が生じる6回目以降の補助の必要性を調査研究していきます。
- Q** きょうだい児受け入れ支援について見解を伺う。
- A** こどものまち推進部長 きょうだい児を受け入れる委託施設は、専門職の配置や部屋の確保などが必要なため受け入れが厳しい状況です。利用者の現状把握をしっかりと受け入れについて調整していきます。
- Q** 産後うつなどの疑いのある妊産婦への支援について伺う。
- A** こどものまち推進部長 本市では母子手帳交付時から心身の状況や家庭環境の把握に努め、出産後は支援制度の紹介や関係機関と連携して速やかに支援へつないでいます。産後2週・4週の健康診査で不安が強い場合は医療機関から情報提供を受け、保健師・助産師が早期に家庭訪問して相談・継続的見守りを行い、専門治療が必要な場合は、精神科等の医療機関への受診につなぐなどの支援を行っています。
- Q** 父子家庭へ新サービスを提案するが見解を伺う。
- A** こどものまち推進部長 本市では父親向けの冊子配布や交流会「パパクラス」などを実施し、子育て中の父親の支援をしています。ひとり親家庭については沖縄県の日常生活支援事業があり、一時保育や家事支援を提供しています。様々な取り組みを通じ育児に相談しやすい環境づくりを進めていきます。

最低賃金引き上げに伴う市発注契約の適正な見直しについて



喜友名 秀樹 議員

Q 労務費が増加しているのに契約額が据え置かれた場合、現場労働者の賃金抑制や人員削減につながるおそれについて、どのように認識しているか。

A 総務部長 労務費の増加が契約額に適切に反映されないとい、労働者の処遇悪化や人手不足を招き、事業継続に支障を来すおそれがあると認識しています。

Q 最低賃金引き上げが続く見込みの下、業者への迅速な確認や契約変更・増額など、労働条件悪化を防ぐ仕組みを制度的に担保する考えはあるか。

A 総務部長 契約金額の適切な対応は、労働者の安心や地域経済の活性化に寄与すると考えます。今後は国の通知を周知徹底し、研修で最低賃金改定など実勢価格の変動に伴う契約金額の変更について適切に行うよう周知を図ります。

Q シルバー人材センター会員には年金だけでは厳しく、就業収入を生活費に充てる高齢者が多くいるが、その実態を認識しているか何う。

A 経済文化部長 調査を行ったことはありませんが、本市の雇用情勢として、国や県の平均と比較すると、高い完全失業率の状況にあり、市民所得が低いことなどが課題であると認識しています。

Q 同センター委託業務について、最低賃金引き上げを理由とした委託料・契約金額（人件費を含む）の見直しをこれまで検討したのか。

A 経済文化部長 同センターから最低賃金引き上げを理由とする委託料の見直しの申し出はなく、検討事例はありませんが、最低賃金改定により配分金が改定後の最低賃金を下回るなどの相談があれば、その取扱いについて協議していきたいと考えています。

Q 契約に人件費上昇分を反映できる仕組みを事前に検討すべきではないか。

A 経済文化部長 配分金が改定後の最低賃金を下回るなどの個別ケースについては、契約ごとにその取扱いを協議して対応する必要があると考えています。



録画映像はこちらから

その他の質問

○職員、会計年度任用職員の通勤手当（駐車場料金）の新設について
○歴代市長などの功績を市民に見える形で継承することについて

建設行政について（公園の遊具より）



宮城 浩 議員

Q 本市の遊具を設置する全ての公園において、冬季の静電気対策や夏季の遊具高温化による火傷防止など、季節ごとの安全対策及び注意喚起の実施状況と今後の対策について何う。

A 建設部長 本市が管理する125公園のうち、85公園に遊具を設置しており、遊具の総数は286基です。現在、遊具に関する冬季の静電気対策や夏季の暑さに関する対策として、静電気除去シートつき看板を12公園に、静電気及び火傷注意喚起シールを16公園の遊具34基に複数枚貼りつけています。まずは利用者の多い公園を優先して設置しており、今後全ての遊具へ順次展開できるように、財源の確保に取り組みとともに、引き続き安全対策及び注意喚起の実施に努めていきます。



◀やけど注意喚起及び静電気除去シール

やけどにちゅうい！
せいでんきにもちゅうい！



録画映像はこちらから

その他の質問

○（仮称）海の駅構想について
○本市の給食のあり方について

下水道管の老朽化対策について



稲嶺 隆之 議員

Q 対象管の作業内容について、管内のドローン調査について何う。

A 上下水道部長 既設管渠内の調査については、埼玉県八潮市における道路陥没の事案を受け、全国的に調査が進められている中、各地において作業中の労働災害が発生したことから、受託者と協議を進め、調査対象箇所約91%について、ドローン機器による調査を実施しています。

Q ドローン調査の成果や課題を何う。

A 上下水道部長 今回の管路調査については、交付金対象施設となる内径2メートル以上、かつ平成6年度以前に敷設された暗渠の雨水管渠施設となっており、延長約10キロを対象に調査を実施しています。一次調査としてドローン機による調査を実施し、その調査結果を踏まえ、緊急度の高い施設の詳細測量調査や、非破壊検査等を実施しています。ドローン調査の成果は、作業員の安全性が確保できること及び既設管内の状態を映像としてデータ管理できることなどが成果として挙げられます。また、課題は、全国的にもドローン機による調査が普及していないため、技術者の確保が困難な点が課題と考えています。

Q 国が示す交付対象外の施設について何う。

A 上下水道部長 開渠施設及び内径2メートル未満、または平成6年以降に敷設された暗渠施設となっております。

Q 今後の取り組みを何う。

A 上下水道部長 令和7年度の調査において、部分改築または修繕等が必要な箇所の対策を進めていきます。また、現段階で国が示す交付要件に該当せず、調査対象とならなかった施設についても、優先順位を考慮しながら管内調査を実施する予定です。



録画映像はこちらから

その他の質問

○まちづくりの根幹である自治会について
○諸見里21号線（諸見百軒通）について

本市の文化芸術振興と団体等への支援について



録画映像はこちらから

その他の質問

- 本市の再犯防止計画の内容並びにこれまでの取り組みについて
- 美東中学校ベランダ（増築スペース）を設置した目的について



伊禮 悟 議員

- Q** 施政方針に「文化芸術の振興につきましても、市民が芸術文化に触れる機会の創出を図るため、沖縄市文化芸術祭を開催するとともに、文化活動団体が実施する舞台公演等を支援する」とあるが、「沖縄市文化芸術祭」の概要と団体への支援内容について伺う。
- A** 経済文化部長 概要については、本市の伝統芸能を中心とした公演を行い、多くの方々へ文化芸術に触れる機会を提供することで、文化芸術への関心、理解を深めてもらいながら、鑑賞者及び後継者の育成へとつなげる文化芸術の催しとなっています。支援については、市内に活動拠点を有する団体や実行委員会を対象に、文化芸術分野における担い手の育成や、舞台公演鑑賞の機会確保を目的とした文化による地域づくり活動支援事業補助金を公募選定の上で交付します。そのほか、市民の文化活動の推進や、人材育成に寄与するものとして、沖縄市文化協会や沖縄市芸能団体協議会への補助金の交付を行っていきます。
- Q** 市内公共施設の常設展示の進捗状況と課題について伺う。
- A** 経済文化部長 常設展示については、市民が芸術文化に触れる機会の提供や、文化芸術活動の発信力を強化することで、地域の活性化や市民生活の豊かさに資するものと考えています。各公共施設での常設展示可否も含め、空きスペースの状況や管理運営上の課題等について調査を行っているところです。課題は、展示環境づくりの整備や展示作品の保護・維持管理における責任の所在などがあるものと考えています。
- Q** 「沖縄ごももの国 ふるさと園」を展示場として活用できないか伺う。
- A** 経済文化部長 ふるさと園は、沖縄の伝統的な瓦屋根の沖縄民家で、国の登録有形文化財に指定された施設であるが、空きスペースや展示の管理責任の課題などを踏まえ、施設所管課と調整してまいります。

公共工事の入札実績について



録画映像はこちらから

その他の質問

- 道路・公園・学校・市営住宅の樹木管理について
- 公共施設ごみ処理の維持管理について



栄野比 和光 議員

- Q** 入札不調、不落の件数について伺う。
- A** 総務部長 令和7年12月末までの建築工事及び土木工事の入札不調、不落の件数についてお答えいたします。建築工事は入札件数18件中、不調・不落は11件。土木工事は入札件数20件中、不調・不落は7件となります。
- Q** 上下水道部長 令和7年度の上下水道局における入札業務についての不調、不落の件数については、令和7年12月末時点で、県の入札につき、重複しているものもありますが、土木工事24件中、不調・不落は8件となります。
- Q** 入札不調、不落の理由について伺う。
- A** 総務部長 不調・不落になった理由については、入札前に提出された辞退届の理由は、技術者の確保が困難、手持ち工事が多く受注が困難などが主な理由となっております。
- Q** 入札不調、不落の改善・対応策について伺う。
- A** 総務部長 入札の不調・不落の改善対応策は、まず、工事の発注時期について、同業種の案件が重ならないよう関係部署と調整し、分散発注に努めていきたいと考えています。また、技術者不足への対応策は、技術者の専門要件の緩和について、柔軟な対応ができるよう国・県、近隣市町村の動向を注視し、調査検討してまいります。

発災後の取り組みについて



録画映像はこちらから

その他の質問

- 自治会支援・連携の具体的な取り組みについて
- ハラスメントに関する規定等の整備状況について



桑江 研 議員

- Q** 災害廃棄物の取り組みについて伺う。
- A** 市民部長 地震等の大規模災害が発生した際、多種多量の廃棄物が発生し、分別の必要性もあることから通常の適正処理が困難であるため、一時的に廃棄物を保管する仮置き場を設ける必要があります。仮置き場については、公共用地を基本としたリストアップを行っており、今後も管理者と調整を行いながら選定について検討を進めていきたいと考えています。
- Q** 今リストアップを行っていることだが、リストアップされた仮置き場というのは、何か所程度あるのか。
- A** 市民部長 一時的に、廃棄物を保管する仮置き場については、公園や学校など公共用地のほか各自治会などにおいては、約200か所をリストアップしています。今後は、管理者などと調整を行いながら検討を進めていきたいと考えています。
- Q** 災害弔慰金に関する調査、認定事務はどが行っているのか。
- A** 市民部長 災害弔慰金に関する調査、認定事務については、地方自治法第284条の規定に基づき、沖縄県市町村総合事務組合に委託を行っています。
- Q** 本市独自の認定業務に取り組むべきと考えますが、課題を伺う。
- A** 市民部長 沖縄県市町村総合事務組合に確認したところ、40市町村において、条例の同時制定の検討が必要であると伺っています。

防犯環境づくりの推進について



當山 全克 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

- 地域コミュニティの活性化について
- 越来グスクの保全および活用について

- Q** 映像データの保存期間や個人情報対策はどのように管理しているのか伺う。
- A** 市民部長 防犯カメラの映像データの保管期間は、撮影された日から起算して21日となっております。また、設置及び運用に関する要綱に基づき、画像の不正利用、外部流出、改ざん、遺失等の防止に努めており、映像の暗号化やパスワードを用いたセキュリティを施しているほか、映像確認や取得においては、個人情報保護法の手法に基づいて行う対策及び管理を行っています。
- Q** 今後の防犯カメラの増設計画や財源確保の見通しについて伺う。
- A** 市民部長 今後については、防犯カメラ52基の更新を優先したいと考えています。防犯カメラの新設については、自治会などから要望もあり設置の必要性を認識していますが、財源確保の課題もあることから、国や県の動向を注視していきたいと考えています。
- Q** 本市における保安灯の総設置数とLED化率について伺う。
- A** 市民部長 令和8年2月末現在、市内の保安灯数は6,016基あり、LED化率は3月末で100%になる予定です。
- Q** 保安灯の新規設置について、本市の考え方を伺う。
- A** 市民部長 保安灯の新規設置については、過去に設置した箇所において、周辺環境が明るくなった箇所からの移設を行いながら地域要望や現地調査を踏まえ、新規設置について検討していきたいと考えています。
- Q** 自治会負担軽減を図るための保安灯電気料金の無償化について、令和7年度の軽減額を伺う。
- A** 市民部長 令和7年4月から令和8年1月までの10か月間における保安灯電気料無償化に伴う自治会の負担軽減総額は、37自治会で1,412万5,761円です。1か月当たりに軽減される平均額は約141万2,576円となります。
- Q** また、令和8年度の負担軽減額は、37自治会で約1,697万円を見込んでいます。

安心・安全な街について



諸見里 宏美 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

- 2013年の生活扶助基準改定に係る最高裁判決への対応について
- 米軍嘉手納飛行場の「軍民共用」について

- Q** 沖縄署管内における検挙件数・検挙人数を伺う。
- A** 企画部長 沖縄県警察本部の犯罪統計書によると、沖縄署管内における過去5年間の検挙件数は、令和2年度は20件、令和3年度は18件、令和4年度は15件、令和5年度は38件、令和6年度は33件となっております。また、沖縄署管内における過去5年間の検挙人数は、令和2年度は18人、令和3年度は16人、令和4年度は16人、令和5年度は31人、令和6年度は42人となっております。
- Q** 2026年2月27日のRBCニュースで米海兵隊太平洋基地司令官ブライアン・ウォルフフォード少将は、米軍関係者の犯罪について「犯罪件数は増加しているが、凶悪犯罪は減少しており、軽微な事故が増えている」と述べた。軽微な事故の増加の理由として、数年前の規則変更で若年の海兵隊員が車を運転しやすくなった点を挙げてこの認識について市長の見解を伺う。
- A** 企画部長 マスコミ報道により、米海兵隊太平洋基地司令官の発言は承知していますが、詳細については把握していません。
- Q** 沖縄県警察本部のホームページに犯罪統計書のデータとして沖縄県の令和7年度中確定値が出ており、検挙件数101件、検挙人数80人となっている。やはり増加傾向にある。単独合同パトロールの成果はあるのか、本来であれば件数が減るべきではないのか。米軍関係者の犯罪を抑止するための今後の方針について伺う。
- A** 企画部長 米軍・軍属による事件に関しては、これまで沖縄市、北谷町、嘉手納町で構成する三連協や沖縄県と県内軍用地等の所在する市町村で構成する軍転協において、実効性のある再発防止策を求めているところです。本市としては引き続き三連協や軍転協とも連携を図りながら、米側へ米軍人・軍属の管理、教育の徹底、綱紀粛正を求めていきます。

市営住宅の老朽化した建物の更新について



阿多利 修 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

- 嘉手納飛行場の共同利活用について
- 保育園での待機児童や定数割れの現状と課題について

- Q** 池原市営住宅建て替えるの今後について伺う。
- A** 建設部長 市営住宅では、建て替えに向け令和6年度に基本計画の策定、令和7年度は基本設計に取り組んでいます。
- Q** 室川市営住宅のLED化改修工事について伺う。
- A** 建設部長 室川市営住宅LED化改修工事については、令和7年度で1号棟と2号棟が完了し、令和8年度は3号棟から6号棟、令和9年度は7号棟から9号棟のスケジュールにて改修工事に取り組み予定です。
- Q** 室川市営住宅以外の市営住宅のLED化は、どのような状況なのか伺う。
- A** 建設部長 室川市営住宅以外のLED化の状況については、これまでの建て替え事業で安慶田4号棟、泡瀬、美里が完了し、久保田は令和7年度に改修を終えています。今後は残る室川の3号棟から9号棟と安慶田の1号棟から3号棟の一部でも改修を進め、建て替え工事中の山内、その後の池原、登川についても、順次LED化に取り組みしていきます。

登川市営住宅における修繕について



高江洲 みどり 議員



録画映像はこちらから

その他の主な質問

- 不登校の児童生徒の支援について
- 保育料及び保育士支援について

- Q** 今回の相談を受けた住民は一人暮らしの車いすユーザーで、段差の修繕のことで困っている。そこで、役所と指定管理者に電話で二度相談して、話は聞いてもらったが、その後音沙汰なしということで憤慨されている。修繕依頼には丁寧に対応してほしい。老朽化した住宅の内外の点検・修繕はどのように行われているのか。
- A** 建設部長 点検については、エレベーター、湯水ポンプ、水質検査等を定期的に行い、また、3年に1度、建築基準法第12条に基づき、共用部の設備点検を行います。住戸内においては、建替竣工から2年後を目安に、不具合の点検を行い、修繕を行います。また、入居者から不具合の連絡があった際、随時対応しています。
- Q** 登川市営住宅では老朽化が進んでいるため、住み心地や、建て替えるまでの間の修繕について、住民の意向を把握する必要があると考える。令和8年度は「市営住宅ストック総合活用計画」を見直す予定と伺っている。修繕に関して、前回（H26）のような意向調査を行うのか。また、障がい者や高齢者には、手がうまく使えなかったりして記述が出来ない方もいる。記述式以外での方法でも可能か。
- A** 建設部長 意向調査については、入居者の実情の把握や今後の市営住宅の計画、改修、修繕の方向性を明確にするため実施する考えであります。障がい者や高齢者の回答方法について、最大限に配慮し調査していきます。
- Q** 住民が指定管理者に居内の修繕を依頼した場合、どのように対応しているのか。
- A** 建設部長 修繕依頼があった場合には、指定管理者において現場確認を行い、修繕を行います。設備などの不具合等の内容によっては、専門業者へ依頼を行い、対応していきます。

米軍の憲兵隊による夜間パトロールについて



千葉 綾子 議員



録画映像はこちらから

その他の主な質問

- 潮乃森のビーチにおける避難訓練について
- 第70回記念沖縄全島エイサーまつりについて

- Q** 日米合同パトロールの効果検証の場はあるのか。そこではどういった意見があったのか。
- A** 日米合同パトロールの状況は共有し、当日はハロウィンということで大変多くの人でぎわっていましたが、午前1時に近づくにつれ、ほとんどの方が帰途についていることを確認し、パトロールに一定の効果が見られるとの御意見がありました。米軍の憲兵隊による単独パトロールについて認識を伺う。
- Q** 日米地位協定ではMP、米軍憲兵の基地外における警察権の行使についてどのように規定されているのか。
- A** 企画部長 軍事警察の基地外における警察権の行使については、日米地位協定第17条第10項bに記載されており、必ず日本国の当局との取り決めに従うこと、かつ、日本国の当局と連絡して使用されるもの。その使用は、合衆国軍隊の構成員間の規律及び秩序の維持に必要な範囲に限るとされています。
- Q** 日米合同パトロール及び米憲兵隊による単独パトロールはいつまで継続するのか。終了の判断基準を想定しているのか。
- A** 市民部長 日米合同地域安全パトロールについては、継続的に行うことで防犯意識の向上及び地域の活性化につながると考えており、終了の判断基準については想定しておりません。
- Q** 企画部長 米軍による単独パトロールについての終了の判断基準については示されておりません。

諸見百軒通りにおける街路灯の維持管理と安全な歩行空間の確保について



町田 裕介 議員



録画映像はこちらから

その他の主な質問

- 上下水道事業の持続可能性と官民連携（ウォーターPPP）の整合性について
- 防災拠点としての学校体育館への空調整備と国の補助制度の活用について

- Q** 諸見百軒通りにおいて、街灯の老朽化によりソケットが破損し、電球交換すら困難な箇所が散見され、夜間の暗さが防犯や客足に悪影響を及ぼしているという切実な声をいただいている。この現状をどう把握されているか。
- A** 経済文化部長 諸見百軒通りにおいては、約20基の街灯があり、街灯の老朽化や電球の交換ができていないことにより通りが暗いという課題があると伺っています。
- Q** 街灯の維持費（電気代・修繕費）が通り会にとって大きな負担となっている現状に対し、ランニングコストを大幅に削減できる「LED化」への更新を支援できないか。
- A** 経済文化部長 現段階において、通り会等が所有する街灯のLED化への更新に対する支援や補助制度はございません。
- Q** 現在の通り会の実情に即した「柔軟な補助制度」や「市による街灯や保安灯の直接整備」の検討ができないか。
- A** 市民部長 市民部が所管する保安灯については、住宅地において夜間に市民の安全性を確保する目的で設置していることから、諸見百軒通りについては、通りの景観を含めた検討も必要だと考えていますので、関係部局と検討していきたいと考えています。
- Q** 誰もが安心して歩ける夜間の明るさを確保することは、本市が掲げる「安全・安心なまちづくり」の根幹であると思うが、諸見百軒通りの街灯一新に向けた当局の見解を伺う。
- A** 経済文化部長 諸見百軒通りは魅力的な飲食店等が多く集まり、沖縄サントリアリーナからのアクセスがよく、イベント開催前後には、多くの方が足を運んでいたと認識しています。多くの方に安心して訪れていただけるよう、通りの街灯の課題に対し、通り会の方々と関係部局とも意見交換を重ねていきたいと考えています。

令和8年度一般会計予算について

予算額 876 億 4,200 万円



第440回2月定例会において、10人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され、令和8年度沖縄市一般会計予算について、慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について、2月定例会本会議で栄野比 和光委員長より報告がなされ、令和8年度沖縄市一般会計予算が原案可決されました。

予算審査特別委員会（10名）

委員長	栄野比 和光	副委員長	諸見里 宏美
委員	伊佐 強 上地 崇	桑江 研 新里 和也	千葉 綾子 新屋 勝 嵩元 直 大城 隼

2月定例会で可決された決議

下記の1件の決議が可決され、関係機関へ提出されました。

アメリカ及びイスラエルによるイランへの軍事攻撃に抗議し、それに伴う報復の連鎖に対し即時停戦と平和的解決を求める決議

中東地域における緊張が高まる中、アメリカ及びイスラエルによるイランに対する軍事攻撃が行われた事態は、地域の安定を著しく損ない、さらなる軍事衝突の拡大や国際社会の不安定化を招く極めて深刻な状況であり、強い懸念を抱かざるを得ない。

武力による問題解決は、罪のない市民の生命と生活を脅かし、取り返しのつかない犠牲と破壊をもたらすものであり、いかなる理由があろうとも安易に容認されるものではない。国際紛争は、国際法及び国連憲章の理念に基づき、対話と外交によって平和的に解決されるべきである。

特に、エネルギー資源の多くを同地域に依存する我が国にとって、ホルムズ海峡の緊張激化や石油価格の急騰は、国民生活および経済活動に極めて深刻な影響を及ぼす重大問題である。

かつて沖縄は凄惨な地上戦を経験し、約20万人が犠牲となり、県民の4人に1人が尊い命を失った。それを踏まえ沖縄市では、1945年9月7日に南西諸島の守備軍（日本軍）が現在の沖縄市嘉手納基地内で降伏文書に署名したことから9月7日を「市民平和の日」と制定し「地獄のような地上戦を経験したからこそ、二度と繰り返してはならない」という強い思いから戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に正しく伝える活動に取り組んできた。

よって、「市民平和の日」の主旨、並びに国民・市民生活に与える影響等を鑑み、沖縄市議会は、事態の早期沈静化に向けて、アメリカとイスラエル及びイランに対し即時停戦を求めるとともに、対話を基調とした外交努力による平和的解決に立ち戻るよう強く求める。

以上、決議する。

令和8年3月19日
沖縄市議会

宛先

国際連合事務総長

駐日米国大使

駐日イスラエル大使

駐日イラン大使



2月定例会最終日の冒頭に、決議の提出者である仲宗根 誠議員より内容の説明が行われました。

説明の後、起立により採決が行われた結果、全議員が起立（賛成）し、全会一致で決議が可決されました。

後日、各宛先へ決議文書が送付されました。

令和8年2月第440回 定例会会期日程

月	日	曜	日	程	備 考
2	10	火		施政方針・議案説明	施政方針聴取、議案の提案、説明
	18	水	代 表 質 問		各会派を代表して行う質問
	19	木			
	20	金	議 案 審 議		議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
	24	火	特 別 委 員 会		予算審査特別委員会
	~				
3	3	火			
	4	水	常 任 委 員 会		総務、市民経済、教育福祉、建設委員会における付託案件の審査及び所管事務調査（市民経済）
	5	木			
	6	金	特 別 委 員 会		基地に関する調査特別委員会
	11	水	特 別 委 員 会		予算審査特別委員会
	12	木	一 般 質 問		市の行政事務についての質問
	~				
	18	水			
	19	木	委 員 長 報 告 議 案 審 議		各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、議案の審議

令和8年2月第440回定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第341号	専決処分の承認を求めることについて	3月19日	承認
〃	議案第342号	沖縄市行政手続条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
〃	議案第343号	沖縄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第344号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第345号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について	〃	〃
〃	議案第346号	山内市宮住宅建替事業建築工事(1工区)の請負契約変更について	〃	〃
〃	議案第347号	土地の取得について	〃	〃
〃	議案第348号～ 第361号	農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	2月20日	同意
〃	諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	〃	適任
〃	議案第362号	令和7年度沖縄市一般会計補正予算(第7号)	〃	原案可決
〃	議案第363号	令和7年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)	〃	〃
〃	議案第364号	令和7年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	〃	〃
〃	議案第365号	令和7年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第4号)	〃	〃
〃	議案第366号	令和7年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算(第5号)	〃	〃
〃	議案第367号	令和7年度沖縄市水道事業会計補正予算(第4号)	〃	〃
〃	議案第368号	令和7年度沖縄市下水道事業会計補正予算(第5号)	〃	〃
〃	議案第369号	令和8年度沖縄市一般会計予算	3月19日	〃
〃	議案第370号	令和8年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第371号	令和8年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第372号	令和8年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第373号	令和8年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第374号	令和8年度沖縄市水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第375号	令和8年度沖縄市下水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第376号	沖縄市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第377号	沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	報告第180号	沖縄市新型インフルエンザ等対策行動計画の報告について	〃	報告
議員	決議第12号	アメリカ及びイスラエルによるイランへの軍事攻撃に抗議し、それに伴う報復の連鎖に対し即時停戦と平和的解決を求める決議	〃	原案可決
監査委員	報告第181号～ 第186号	例月出納検査報告書	〃	報告
議長	報告第187号	諸般の報告	〃	〃



■沖縄市議会 HP



■議会中継と録画配信



■会議録検索システム